

東京の消費者行政

学習と懇談に向けて



2017年9月11日(月) 10時30分~12時45分
会場：東京都生協連会館3階会議室
参加人数：47名

司会：東都生協理事
奥山佐和子さん



東京都生協連
秋山純
専務理事

【開会挨拶】東京の消費者行政調査活動は今年で8年目になります。消費者被害をなくし消費者行政を進めるためには、1行政の力、2消費者の知恵と力、3各団体の連携の力、の3つの力が必要と思います。充実した懇談になるように、東京都の消費者行政や今年度予算などについて学ぶ機会にしたいと思います。

<プログラム>

- 講演：『東京都の消費生活行政の現状と課題』
- 学習：『私たちがめざす懇談活動とは』
- 『消費者行政アンケートのまとめと懇談に向けて』
- 休憩
- グループ交流

講演：東京都の消費生活行政の現状と課題

講師：東京都生活文化局消費生活部部長 三木暁朗さん



東京都の平成29年度の消費生活行政の取組や予算について、また東京都消費生活基本計画等の改定、消費者教育アクションプログラムや地方消費者行政推進交付金などについても説明いただきました。

平成29年度消費生活関連予算

* 東京都消費生活関連予算

約13億6000万円

* 地方消費者行政推進交付金

約2億9500万円(28年度決算では約9割が区市町村への補助に充てられています。)

平成29年度消費生活行政の主な事業と取組内容

悪質商法の撲滅 ⇒悪質事業者への立入調査や行政処分等

消費生活センター事業 ⇒消費生活相談や消費者教育等

安全対策事業 ⇒子どもへの安全対策、商品テスト等

消費生活行政の企画調整 ⇒東京暮らしWEBの運営等

消費者行政活性化事業(地方消費者行政推進交付金を活用)

⇒若者の消費者被害防止、高齢者の見守り活動啓発グッズ等

「東京都消費生活基本計画」及び「東京都消費者教育推進計画」の改定について

東京都消費生活対策審議会からの答申を受けて、現計画を改定し、平成30年度からの5年間の計画を策定していきます。答申では、超高齢社会、スマートフォンの利用増加、在留外国人の増加、年間約13万件的消費生活相談などの現状を踏まえ、計画全体を貫く「**3つの視点**」(1:主体的な消費行動への変革の促進、2:情報通信技術の進化やグローバル社会への対応、3:様々な主体のつながりと連携の強化)と「**5つの政策の柱**」を設定し、被害防止のための注意喚起や情報発信、消費者・地域・事業者等の連携強化、民法の成年年齢引き下げを見据えた若年層への消費者教育、相談体制の区市町村への支援などの施策を、消費者の視点に立ち計画的、総合的に推進することが求められています。

2024年度までに全区市町村の構築を目指します

「高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワーク構築」の取組

①見守りネットワークの強化

- 東京都高齢消費者見守り推進モデル事業
⇒区市町村の取組支援のために今年度新設
- 高齢者見守り人材等育成支援
- 消費者安全確保地域協議会の設置支援

②見守りネットワークの自己評価等を通じた取組促進

⇒区市町村が自己評価するためのチェックシートを提供し、結果を集計してフィードバック

③消費生活部門と福祉部門との連携強化に向けた働きかけ

学習：私たちがめざす懇談活動とは

講師：東京消費者団体連絡センター小浦道子事務局長



東京の区市町村の消費者行政調査活動

- 2009年9月、消費者庁、消費者委員会発足。
- 2010年から、地方消費者行政の充実・強化に向けた活動として、東京都生活協同組合連合会と東京消費者団体連絡センターで53自治体の消費者行政調査をスタート。
- 2017年度から、懇談の充実のために53自治体を半分に分けて隔年ごとに実施。

懇談の中で、安心して暮らせるまちづくりのために私たちにできることを伝え、消費者行政アンケートを消費者行政の連携強化につなげていきましょう。

アンケート結果から自治体の実状を知り、消費者行政の取り組みへの理解を深めます。

私たちがめざす懇談活動

出前講座の開催や広報の協力など、協働の取り組みに参画します。

行政や懇談参加団体と協力できることを意見交換します。



消費者行政アンケートのまとめと懇談に向けて

説明：東京都生協連 遠山孝治課長

消費者行政アンケートのまとめ

- アンケート実施時期：2017年6月
- アンケート回答：53自治体(100%)
- 今年度の特徴的なアンケート項目（数字は自治体数）
 - ・消費生活相談員の必要な人数の確保状況
⇒できている：49 できていない：4
 - ・学校給食食材の放射性物質検査
⇒実施している：32 実施していない：11 休止した：8

これまでの調査活動などで出された意見を参考にして、今年度は懇談自治体数や調査活動スケジュール、懇談時間の見直しなどを行いました。

今後の流れ

10月2日～11月30日

◆懇談の実施

2018年2月 又は 3月

◆まとめ「報告・交流会」開催

懇談に向けたグループ交流



参加者が自治体ごとに集まりグループ交流を行いました。昨年の懇談報告書や今年度のアンケートの回答を見ながら、気がついたこと、懇談で聞きたいことや深めたいことなどを出し合いました。また、懇談経験者から当日の進め方や昨年の懇談の様子なども聞き、充実した懇談にするための交流になりました。

アンケートから

- ・東京都の予算の内容や取り組み内容が理解できました。
- ・消費者行政調査の意義がよく分かりました。
- ・事前に話し合う内容、進め方が確認できました。
- ・他地域の方と一緒に話せたことで、自分の地域では気づかなかった切り口を見つけることができました。
- ・初めての参加で不安でしたが、グループ交流でアドバイスをいただき少し気持ちが楽になりました。



コープみらい理事
吉村真由美さん

【閉会挨拶】今日は調査活動への理解が深まり、初めて懇談に参加する方もグループ交流でイメージがつかめたと思います。行政の方と課題を共有し一緒に考えあう機会です。今年も実りある懇談にしていきたいと思います。